

令和元年7月12日

政策調整会議資料

政策企画局政策企画課行革推進室

資料 1

行財政改革実施計画(H29～R2)項目別評点の状況

大項目		中項目		小項目		実施 項目	総合評点	
							H29	H30
I	効率的な 組織体制の構築	1	職員の意識と 能力の向上	イ	人事評価制度等を活用した人材育成	2	2	2
		2	組織の見直し	ア	効果的な組織づくり	3	3	4
				イ	部局を超えた横断連携	4	4	5
Ⅲ	市民ニーズに 合わせた事業 実施と施設管理	1	公共サービスの 質的向上	ア	新たな公共サービスの提供	8	3	3
		2	公共施設等 の見直し	ア	公共施設の見直しと管理運営の効率化	9	2	2
		3	事務事業の 見直し	ア	事務事業評価サイクル確立	10	3	1
IV	市民力を いかした協働 のまちづくり	1	新しい自治体 運営の取組	ア	地域住民が主体となった地域運営の仕組みづくり	11	3	2
				イ	地域との協働と多様な民間活力の活用	12	3	3

【評点の説明】

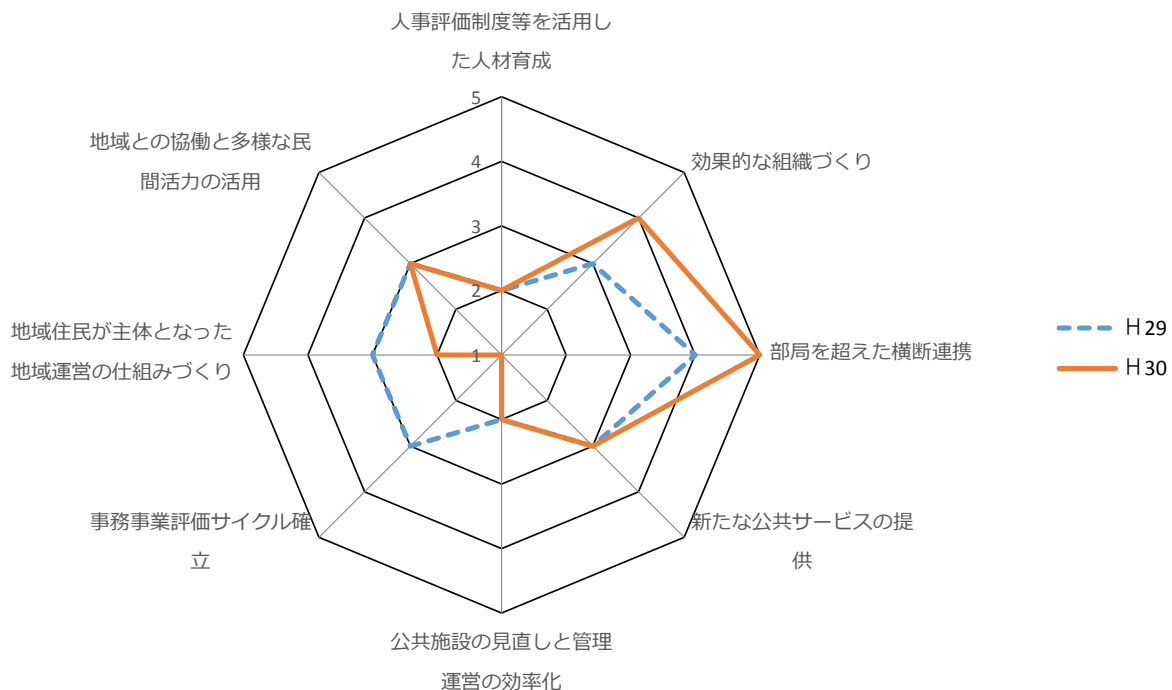
5点「目標以上の効果があった」

4点「目標どおりの効果があった」

3点「一定の効果があつた」

2点「取組・効果が十分でない」

1点「計画スケジュールや目標数値などを見直す必要がある」



益田市行財政改革実施計画の進捗管理（評価）方法について

I. 進捗率の評価（実施計画内「5 活動項目・スケジュール」の進捗状況評価方法）

- ① 活動項目の活動内容について、進捗度を次の 5 段階で表し点数をつける
s : 計画以上の取組みを完了（計画より早く進行している） 4 点
a : 計画の取組みを完了（計画どおりの進捗） 3 点
b : 計画の取組みが一部未完了
（取組みは行っているが、計画どおりの進捗にはなっていない） 2 点
c : 計画の取組みが検討段階で止まっている 1 点
d : 計画の取組みを行えていない 0 点
- ② 各年度において、項目ごとに評点を敷設する
- ③ 3 点（a の評点）を標準点とし、項目数×3 点を分母、合計評点数を分子として進捗評価率を算出

II. 達成率の評価（実施計画内「6 成果・効果額の目標」の達成率評価方法）

- ① 各目標ごとに定めていた数値目標と実績値で達成率を算出し、率に応じ次の 5 段階に分ける
A : 100.0%以上 4 点
B : 99.9% ～ 70.0% 3 点
C : 69.9% ～ 30.0% 2 点
D : 29.9% ～ 0.1% 1 点
E : 0.0% 0 点
- ② 4 点（A の評点）を標準点とし、項目数×4 点を分母、合計評点数を分子として達成評価率を算出
- ③ 数値目標が設定されていなかった場合は、実績値を表示するのみで評価は行わない
ただし可能な限り当該年度当初に目標数値を設定することとする

III. 総合評点の算出方法

- ① I・II で算出された評価率を合計し、総合評点を敷設する
200.0%以上 「5 点」 目標以上の効果があった
199.9% ～ 150.0% 「4 点」 目標どおりの効果があった
149.9% ～ 100.0% 「3 点」 一定の効果があつた
99.9% ～ 50.0% 「2 点」 取組・効果が十分でない
49.9%以下 「1 点」 計画スケジュールや目標数値などを見直す必要がある
- ② 従来 II ③ で達成率の評価を行っていない場合は、I で求めた進捗評価率を 2 倍にして総合評点を求めることとしていたが、これを取りやめ、進捗率だけで計算する。

IV. 実施計画内「7 実施状況」の総合評価 評価方法

Ⅲで算出した総合評点と「7 実施状況」内のコメント内容から審議会において総合評価を確定させる

実施項目

6

危機管理対策の強化

行財政改革実施計画 進捗管理の進め方

今会議では、網掛け部分の内容を確認した上で、表の右下(斜線)部分の総合評価を決定してい

2 現状・問題点

3 実施内容

4 効果

- 災害等緊急時における
- 地域住民の防災意識の

5 活動項目・スケジュール

資料①の I

「5 活動項目・スケジュール」の進捗状況評価方法により、
s・a・b・c・d の5段階で評価 (カッコ内は評価に対する評点数)しています

活動項目	活動内容	H29	H31	H32
危機事案の洗い出し 〔危機管理課〕	想定できる災害を洗い出し、現状の職員 でそれに対応できる対策を検討します。	調査・検討 (3)	方針決定 a	実施 a
危機対策マニュアルの作成 〔危機管理課〕	災害が発生した場合の動員体制や行動 内容を示し、実際に行動する際には個々 人が迅速に対応できるようマニュアルを 作成します。	検討 (3)	方針決定 a	実施 a
		6/6	100.0%	

資料①の II

「6 成果・効果額の目標」の達成率評価方法により達成率
を%で表し、率に応じた評点をカッコ内に表示しています
最下段に数値目標全体の達成評価率を表示しています

	内 容		H29	H30	H31	H32
数値目標	(単位: 回)	数値目標(a)	1			
	危機管理に対する職員研修の実施	実績数値(b)	0			
		達成率%(b/a)	0.0% (0)			
数値目標	(単位: 団体)	数値目標(a)	30.0			
	自主防災組織の組織率	実績数値(b)	32.3			
		達成率%(b/a)	107.7% (4)			
数値目標	(単位: 件)	数値目標(a)	7,500			
	益田市安全安心メールの登録件数	実績数値(b)	7,651			
		達成率%(b/a)	102.0% (4)			
			8/12	66.7%		

資料①の III

総合評点の算出方法により、総合評点を表示しています

実施状況について、取組結果と成果
をまとめています

取組結果と成果

取組結果と成果				総合評価
進捗評価率	100.0%	達成評価率	66.7%	総合評点計算
				$100\% + 66.7\% = 166.7\% \Rightarrow 4$
平成28年度				
・益田市業務継続計画を作成した。 ・年度中、自主防災組織の設立は1か所（たまたま）本年度も現在、新年度に入り新たに6か所の設立が予定されている。 ・災害時、配慮が必要な者に対する支援として、児童委員及び各地区振興センターから講師を招き、二対二などについて研修を行った。 ・また、島根県暴力追放県民センターから講師を招き、近年、全国的に増加している行政に対する不法請求・クレーム等への対処法を学んだ。				

資料①の IV

「7 実施状況」の総合評価 評価方法により、総合評価
(1～5の5段階)を審議会の中で決定し、意見をいただきます

益田市行財政改革実施計画

継続改革期間

(平成 29 年度～R 2 年度)

今年度の審議事項・・・平成 30 年度中の取組に対するの評価

- 各実施項目の
- 5 活動項目・スケジュール
 - 6 成果・効果額の目標
 - 7 実施状況

について、平成 30 年度の進捗状況を入力しています

- 5～7 には以下の内容を入力しています

- 5 …… s a b c d の 5 段階評価と全体の進捗評価率
- 6 …… 実績数値とその達成割合、全体の達成評価率
- 7 …… 総合評点の計算結果と取組結果に対するコメント

会議の中では資料 2 - 1、資料 2 - 2 に従い、各実施項目内、「7 実施状況」
右側の総合評価の決定と進捗に対するご意見をお願いします。

大項目	中項目	小項目	実施項目	活動項目								成果・効果額の目標										評価							
				項目	所管課	活動内容	H30計画	評価				内容（単位） ★は実績値を公表	H30計画	評価						実施状況	事務局		委員						
								評価	点数	計	配点			進捗率	実績	達成率	点数	計	配点		達成率	計％	総合 評点	コメント	最終 評価				
Ⅰ	効率的な組織体制の構築	1	職員の意識と能力の向上	ア	職員一人ひとりの能力の向上	1	成果発表の場の設定（自ら伸びようとする職員の育成）	政策企画課行革推進室	職員が自らの創意・工夫や取り組みんだ成果を発表する場として「業務改善発表会」を開催します。	→	a	3					業務改善提案数（件）	55	4	7.3%	0				・庁内インフォメーションを活用し、積極的な提案を求めたが、提案は4件のみだった。 ・件数は少ないものの、精度の高い内容だった。	100.0%	3		
							市民アンケートを実施し、業務改善活動に取り入れます。	→	d	0					市民アンケートを業務改善に活用した割合（%）	20	0	0.0%	0		・市民アンケートは実施できなかった。								
							職場内研修の実施（組織・職場における人材育成）	全課・人事課	庁内全職場ごとに実務研修を行い、スキルアップを図ります。	→	a	3				実務研修を行った職場数の割合（%）	90	87	96.7%	3		・全39課中33課が外部研修へ参加。計161件の研修に延べ339人が出席。 ・研修未参加の課が5課あり。							
							「もっと知ろう研修」等、人材育成を図る研修を積極的に企画します。		→	a	3				「もっと知ろう研修」などの人材育成研修の実施回数と参加者数（%）★	—	4回延べ195人	—	—		・「防災」、「廃棄物処理と地球温暖化対策」をテーマに2回実施。延べ137人参加 ・苦情・クレーム対応としてのコミュニケーション研修 39人参加、プロセス管理研修64人参加 ・更なる寄附件数・金額の増を目指し、返礼品のリニューアル（252品⇒287品）を実施。H29比で寄附額微減、寄附件数は、246件増。今後も積極的にPRを実施していきたい。								
Ⅱ	持続可能な財政基盤の確立	1	財政の健全化	ア	歳入の確保	5	ふるさと納税制度の推進	政策企画課	自主財源の確保として、ふるさと納税制度を推進します。	→	a	3					ふるさと納税寄付金額（千円）	200,000	138,748	69.4%	2				・H31.10の消費税率改定に併せてH30年度に抜本的な見直し予定していたが、方針策定を優先するため実施は翌年度に先送りとした。	156.0%	4		
							使用料・手数料の適正化	政策企画課行革推進室	料金の見直しサイクルにルールを持たせます。条例の再整備を行うなど、算定基準についても見直しを行い明確にします。	実施	b	2					見直しを行った使用料手数料の件数と効果額（件）★	—	—	—	—								
							税・料等収納率の維持向上	関係課	収納率（現年・過年）の維持向上を図ります。	→	s	4					市税等収納率の維持向上（%）	97.79	98.58	100.8%	4		・市税等の収納対策については、早期の滞納処分の取組みや島根県との徴収担当税務職員の相互兼任の実施による体制の整備により収納率が維持されている。						
									料・負担金など費目を超えて滞納整理ノウハウを共有します。	→	c	1					料・負担金の過年分収納率各費目収納率年1％の向上（%）★	—	4/16費目（25%）	—	—								
									口座振替割合の向上と、新たな収納方法の導入を検討します。	実施	b	2																	
							資産の利活用	関係課	市有地の計画的な売却・貸し付けを進めます。	実施	b	2					市有地の売却額・貸付額（千円）【H25との比較】	31,200	27,211	87.2%	3		・実績数値の内訳は、売却額22,793千円、貸付額4,418千円。売却件数5件のうち1件が97%を占める。（22,130千円） ・昨年度は方針決定に至らず、今年度決定した。						
その他財源確保対策の実施	関係課	市広報、市ホームページのバナー広告などへの有料広告の掲載を推進します。	→	a	3					広告媒体等の事業収入額（千円）【予算額と決算額】	2,395	2,221	92.7%	3		・健康カレンダーは、官民協働の発行方法に改めたため、広告収入120千円なし。													

大項目	中項目	小項目	実施項目	活動項目				成果・効果額の目標												評価										
				項目	所管課	活動内容	H30計画	評価					内容（単位） ★は実績値を公表		評価						実施状況		事務局		委員					
								評価	点数	計	配点	進捗率			実績	達成率	点数	計	配点	達成率			計 %	総合 評点	コメント	最終評価				
Ⅱ	持続可能な 財政基盤の確立	2	歳出の抑制	イ	歳出の抑制	6	補助事業の見直しサイクルの確立	政策企画課 行革推進室	定期的な見直し（3年ごと）となるよう仕組みを構築し、PDCAサイクルを確立します。	→	a	3	16	21	76.2%	補助金の見直し件数と金額（千円）	83,500	90,928	108.9%	4	12	12	100.0%	・ H29年度比で187件、一般財源ベースで90,928千円の減。	176.2%	4				
							光熱水費など経常的経費の節約	全課・全職場	コスト意識を持った対応を行い、消耗品や光熱水費の節約を行います。	→	a	3				不用額のうち旅費・需用費・役務費の合計額（千円）	50,000	55,336	110.7%	4										
							公債費の抑制	財政課	決算剰余金を財源として、繰り上げ償還を行います。	→	b	2				償還額の削減額（千円） 【予算額と実績額】	3,808,447	3,808,935	100.0%	—							・ ほぼ当初予算通りの償還額となっているが、繰上償還を行うまでには至っていない。			
							市債残高の抑制	財政課	市債発行額について、臨時財政対策債、1件3億円以上の大型事業に係る市債を除き、通年ベースで一定額に抑えます。	→	b	2				市債額の削減額（千円） 【予算額と実績額】	2,323,075	2,539,052	91.5%	—								・ ファクトリーパーク拠点工業団地立地促進積立に係る県貸付金、ふるさと学校施設環境改善事業等のため増額となった。		
							公営企業会計の経営健全化	関係課	適正な料金（負担金）水準を検討します。	方針決定	b	2				法定外繰出金の総額（千円）★	—	450,675	—	—									・ 簡易水道事業特別会計は廃止となったが、従来、一般会計として処理していた、介護サービス事業について、想定企業会計として処理することとなったことから、増額となった。	
									法定外繰出金抑制に向け、検討を行います。	方針決定	b	2																		
							第三セクターの見直し	政策企画課 行革推進室・関係課	経営改善への働きかけを定期的に行い、決算時には経営状況を公表します。	→	b	2				第三セクターと経営状況の確認を行った回数（4団体×4回/年）	16	68	425.0%	4							・ きのこハウス 年24回・当期純利益253,673円、㈱エイト 年20回・当期純損失 1,945,734円、㈱総合サービス 年6回・当期純利益 921,749円、㈱ひきみ 年18回			
	2	総人件費の抑制	ア	総人件費の適切な管理	7	定員適正化計画の取組推進	人事課	現在の定員適正化計画は平成29年度までとなっていることから、平成30年度以降の新たな計画づくりを進めます。	実施	a	3	9	9	100.0%	職員数（人）	441	441	100.0%	4	12	12	100.0%	・ 益田市定員適正化計画をH30年度に策定し、平成30～R4年度を計画期間として、安定した市民サービスを提供するための職員数とすることとしている。	200.0%	5					
						職員人件費の適切な管理	人事課	人事院勧告等に基づき、社会経済情勢の変化や業務内容の変更等に応じた給与・手当の見直しを行います。	→	a	3				普通会計人件費総額（百万円）	3,704	3,701	100.1%	4							・ 災害対応、選挙対応等が少なかったこともあるが、業務に即した職員配置により、昨年度を約8,000h下回った。				
								各職場内におけるマネージメントの徹底を行い、超過勤務時間の削減を目指します。	→	a	3				年間総超過勤務時間（時間）	48,500	43,404	111.7%	4											

大項目	中項目	小項目	実施項目	活動項目								成果・効果額の目標										評価							
				項目	所管課	活動内容	H30計画	評価					内容（単位）★は実績値を公表	H30計画	評価						実施状況	事務局		委員					
								評価	点数	計	配点	進捗率			実績	達成率	点数	計	配点	達成率		計％	総合評点	コメント	最終評価				
Ⅳ	市民力を活かした協働のまちづくり	2	開かれた市政の推進	ア	行政の見える化と情報公開	13	市長へ手紙・市長と語り合う会の実施	秘書課	市長への手紙、市長と語り合う会の取組を継続し、市民の声の反映に努めます。	→	a	3	12	12	100.0%	市長と語り合う会の実施回数（回）★	10	10	100.0%	4	10	12	83.3%	183.3%	4	・市長と語り合う会は、年間１０回開催ベースを維持しており、広聴事業として一定の効果があった。 ・市長への手紙は全２７件。（意見８件、提案・要望５件、職員・市役所に関するものが最多の１０件など）			
							財政状況の公表	財政課	市の財政状況を適切に公表します。	→	a	3				財政課のホームページアクセス数の推移（件）★	—	4,222	—	—								・各課のHPは定期的にチェックし、最新情報を掲載している。 ・古い日付で掲載されている記事のアップデートはしていない。 ・全19課で28件あり、95%が開催案内や議事録をＨＰで公開をしている。	
							各メディアを活用した情報周知	全課	市ＨＰを重要な情報発信のツールであることを再認識し、市民にわかりやすい内容となるよう工夫します。	→	a	3				市ホームページ内の各課からの情報を整理・改善した部署の割合（％）	100	77	77.0%	3									
									審議会などの各種会議については、会議内容を市ＨＰに掲載し、その状況をお知らせします。	→	a	3				各種審議会等の会議内容報告の掲載率（％）	100	95	95.0%	3									

益田市行財政改革実施計画

実施項目	1	職員一人ひとりの能力の向上
大項目	I	効率的な組織体制の構築
中項目	1	職員の意識と能力の向上
小項目	ア	職員一人ひとりの能力の向上

1 これまでの取組・方針等

平成27年3月に「益田市人材育成基本方針」を改定し、職員を「人財」として育成していくことを示しました。また、地方公務員法の改正により、平成28年度からは「人事評価制度」が義務付けられ、より一層人材育成に力を注ぐことが求められています。

2 現状・問題点

集中改革期間において、市職員として自身の働きを見つめなおすために行う予定としていた市民アンケートについては、実施の目的や詳細が周知できなかったことから未実施となりました。また、職員アンケートにおいては、一部の設問で前向きな回答が少ないものも見られたことから、職員自らが自信を持って業務を行っていけるような取組も必要です。

職場内での研修については、「もっと知ろう研修」など、市の業務全般について学べる場が設定されたことから、職員の意識改革に役立っています。職場内ミーティングは、各職場において個別に工夫もみられ、より現場に合った情報共有の機会となってきています。

3 実施内容

- 「益田市人材育成基本方針」を基に、“自ら伸びる”“職場で伸ばす”職員の育成に努めます。
- 引き続き「業務改善発表会」を開催し、コスト意識の醸成に努めるとともに、業務に市民ニーズを適切に反映させる職員を育てます。
- 人材育成を「ひとづくり」としてとらえ、能力と資質の向上を図ります。

4 効果

- 業務改善活動を通じ、さらなるコスト意識の醸成を図ることができます。また、市民ニーズをより業務に反映させることができます。
- 「ひとづくり」として研修を行うことで、自らの業務と重要施策との関連をより強く意識する職員の育成を図ることができます。

5 活動項目・スケジュール

活動項目	活動内容	H29		H30		H31		H32	
成果発表の場の設定 (自ら伸びようとする 職員の育成) 〔政策企画課行革推進室〕	職員が自らの創意・工夫や取り組んだ成果を発表する場として「業務改善発表会」を開催します。	◎ 実施	a (3)	→ (3)	a (3)	→ (3)	→ (3)	→ (3)	→ (3)
	市民アンケートを実施し、業務改善活動に取り入れます。	△ 検討・実施	d (0)	→ (0)	d (0)	→ (0)	→ (0)	→ (0)	→ (0)
職場内研修の実施 (組織・職場における 人材育成) 〔全課・人事課〕	庁内全職場ごとに実務研修を行い、スキルアップを図ります。	◎ 実施	a (3)	→ (3)	a (3)	→ (3)	→ (3)	→ (3)	→ (3)
	「もっと知ろう研修」等、人材育成を図る研修を積極的に企画します。	◎ 実施	a (3)	→ (3)	a (3)	→ (3)	→ (3)	→ (3)	→ (3)
		9/12	75.0%	9/12	75.0%				

6 成果・効果額の目標

- 自ら伸びる意欲のある職員を養成するため、創意・工夫を提案する業務改善活動発表会への提案数を目標に掲げます。
- 来庁者に接遇や対応などについての意見をお聞きし、自らを見つめなおすことで職員の意識の向上につながることから、来庁者アンケートを業務改善に活用した割合を目標に掲げます。
- 職場で職員を伸ばし、知識・スキル向上につなげるため、職場での実務研修を行った職場割合を目標に掲げます。

	内 容		H29		H30		H31		H32	
数 値 目 標	(単位：件) 業務改善提案数	数値目標(a)	50		55		60		65	
		実績数値(b)	21		4					
		達成率(%) (b/a)	42.0% (2)		7.3% (0)					
数 値 目 標	(単位：％) 市民アンケートを 業務改善に活用した割合	数値目標(a)	－		20		30		40	
		実績数値(b)	0		0					
		達成率(%) (b/a)	－		0.0% (0)					
数 値 目 標	(単位：％) 実務研修を行った職場数の割合	数値目標(a)	85		90		95		100	
		実績数値(b)	35.6		87					
		達成率(%) (b/a)	41.9% (2)		96.7% (3)					
数 値 目 標	(単位：％) 「もっと知ろう研修」などの 人材育成研修の実施回数と 参加者数【実績を公表】	数値目標(a)			－					
		実績数値(b)	4回(延べ204人)		4回(延べ195人)					
		達成率(%) (b/a)			－		－			
			4/8	50.0%	3/12	25.0%				

7 実施状況

取組結果と成果						総合評価
平成29年度	進捗評価率	75.0%	達成評価率	50.0%	総合評点計算	75.0%+50.0%=125%⇒ 3
	○業務改善提案数 H29から業務改善報告に併せて、職員から行政の質の向上に繋がる提案を募集し職員提案発表会を実施（業務改善報告14件 職員提案7件）。 職員提案は7件に留まり、職員数からすると非常に物足りない結果となった。提案のうち数件は職員に提案内容を周知し、考え方等を共有できている。 ○実務研修 このほか職務職階研修、事務能力向上のための研修、人権研修、労働安全衛生研修などを実施 ○もっと知ろう研修 職員が他部署の事業を理解し、市全体で情報共有を図る取組。平成27年度から始めた取り組みが定着している。					3
平成30年度	進捗評価率	75.0%	達成評価率	25.0%	総合評点計算	75.0%+25.0%=100%⇒ 3
	○業務改善提案数 ・庁内インフォメーションを活用し、積極的な提案を求めたが、提案は4件のみだった。 ・件数は少ないものの、精度の高い内容だった。 ○市民アンケートの業務改善への活用 ・市民アンケートは実施できなかった。 ○実務研修 ・全39課中33課が外部研修へ参加。計161件の研修に延べ339人が参加 ・研修未参加の課が5課あり。 ○もっと知ろう研修などの人材育成研修 ・もっと知ろう研修は、「防災」、「廃棄物処理と地球温暖化対策」をテーマに2回実施。延べ92人参加 ・苦情・クレーム対応としてのコミュニケーション研修 39人参加、プロセス管理研修 64人参加					

益田市行財政改革実施計画

実施項目	5	歳入の確保
大項目	Ⅱ	持続可能な財政基盤の確立
中項目	1	財政の健全化
小項目	ア	歳入の確保

1 これまでの取組・方針等

平成28年度までの集中改革期間では、市税の収納率の向上による収入増や、自主財源確保対策としてふるさと納税制度の取組を強化したことによる寄付金額の増加がみられました。

2 現状・問題点

市税については、人口減少などにより調定額の増加は見込みがたいことから、今後は平成27年度現年分収納率99.39%の維持が求められます。また、料・負担金については、滞納金が増加傾向の費目もあることから、費目によらない収納に関するノウハウの共有が課題となっています。

市税収入が伸び悩む中、税以外の自主財源の確保も求められており、ふるさと納税の増収は有効な財源となってきています。特産品の開発など民間活力の活性化の面からも有効な手段となっています。

3 実施内容

- ふるさと納税制度を推進し、自主財源の確保に努めるとともに、既存の使用料・手数料について適正化を図ります。
- 市税等収納率の維持と収納の効率化を図るため、口座振替の推奨を行います。また、新たな滞納を発生させないよう納税啓発にも努めていきます。
- 市有地の計画的な売却を行い、財源確保に努めます。

4 効果

- 財源の確保により財政基盤の強化を図ることができます。
- 収納率の向上により税負担・受益者負担の公平性を守ると共に、安定した財政基盤の確立に寄与できます。

5 活動項目・スケジュール

活動項目	活動内容	H29	H30	H31	H32
ふるさと納税制度の推進 〔政策企画課〕	自主財源の確保として、ふるさと納税制度を推進します。	実施 a (3)	→ a (3)	→	→
使用料・手数料の適正化 〔政策企画課行革推進室〕	料金の見直しサイクルにルールを持たせます。条例の再整備を行うなど、算定基準についても見直しを行い明確にします。	方針決定 d (0)	実施 b (2)	→	→
税・料等収納率の維持向上 〔関係課〕	収納率(現年・過年)の維持向上を図ります。	実施 b (2)	→ s (4)	→	→
	料・負担金など費目を超えて滞納整理ノウハウを共有します。	実施 c (1)	→ c (1)	→	→
	口座振替割合の向上と、新たな収納方法の導入を検討します。	導入検討 c (1)	実施 b (2)	→	→
資産の利活用 〔関係課〕	市有地の計画的な売却・貸し付けを進めます。	方針決定 c (1)	実施 b (2)	→	→
その他財源確保対策の実施 〔関係課〕	市広報、市ホームページのバナー広告などへの有料広告の掲載を推進します。	実施 b (2)	→ a (3)	→	→
		10/21	47.6%	17/21	81.0%

6 成果・効果額の目標

○ 自主財源の確保を進めるうえで、それぞれの活動項目に沿った目標とします。

	内 容		H29	H30	H31	H32				
数 値 目 標	(単位：千円) ふるさと納税寄付実績	数値目標(a)	180,000	200,000	250,000	300,000				
		実績数値(b)	139,764	138,748						
		達成率(%) (b/a)	77.65% (3)	69.4% (2)						
数 値 目 標	(単位：件数) 見直しを行った使用料手数料 の件数と効果額 【実績を公表します】	数値目標(a)		－						
		実績数値(b)	0	0						
		達成率(%) (b/a)		－	－					
数 値 目 標	(単位：％) 市税等収納率の維持向上	数値目標(a)	97.78	97.79	97.79	97.80				
		実績数値(b)	98.45	98.58						
		達成率(%) (b/a)	100.69% (4)	100.8% (4)						
数 値 目 標	(単位：％) 料・負担金の過年分収納率 各費目収納率年1%の向上 【実績を公表します】	数値目標(a)		－						
		実績数値(b)	5/18 27.8%	4/16 25%						
		達成率(%) (b/a)		－	－					
数 値 目 標	(単位：千円) 市有地の売却額・貸付額 (H25との比較)	数値目標(a)	31,200千円	31,200千円						
		実績数値(b)	36,012千円	27,211千円						
		達成率(%) (b/a)	115.4% (4)	87.2% (3)						
数 値 目 標	(単位：千円) 広告媒体等の事業収入額 (予算・決算)	数値目標(a)	2,362千円	2,395千円						
		実績数値(b)	2,652千円	2,221千円						
		達成率(%) (b/a)	112.3% (4)	92.7% (3)						
			15/16	93.8%	12/16	75.0%				

7 実施状況

		取組結果と成果			総合評価
平成29年度	進捗評価率	47.6%	達成評価率	93.8%	総合評点計算 47.6%+93.8%=141.4% ⇒ 3
	○ふるさと納税寄附実績 ふるさと納税については、更なる寄附件数・金額の増を目指し、返礼品をリニューアル(165品⇒252品)を行ったことにより、寄附額が125,181千円(H28)から139,765千円(H29)へ伸ばすことができた。 また、H29.8からDOCOMOでの支払いを可能とした。 ○見直しを行った使用料手数料 H31.10の消費税率改定に併せてH30年度からH31年度当初に全面的な見直し作業を予定していることから、平成29年度中の見直しは行っていない。 ○市有財産の売却額・貸付額 (実績:H25-31,200千円、H26-16,547千円、H27-15,723千円、H28-24,124千円) H29は、H25を超える実績を売却・貸付実績を残すことができた。しかし、年度ごとの売却目標額を立てることができていない。 ○広告媒体等の事業収入額 ・従来と同様の媒体に対する広告収入。ただし、健康カレンダーの広告収入については、要領を改正し、別の大きさの広告枠を設け広告募集を行う予定。 ・企画提案型広告事業の実施には至っていない。				
平成30年度	進捗評価率	81.0%	達成評価率	75.0%	総合評点計算 81.0%+75.0%=156% ⇒ 4
	○ふるさと納税寄附実績 ・更なる寄附件数・金額の増を目指し、返礼品のリニューアル(252品⇒287品)を実施。寄附額が138,748千円(H30)とH29年度実績額139,764千円と比較すると微減となった。しかし、寄附件数は、6,794件とH29年度の6,548件より246件増加したことから、今後も積極的にPRを実施していきたい。 ○使用料手数料の見直し ・H31.10の消費税率改定に併せてH30年度に抜本的な見直し予定していたが、方針策定を優先するため実施は翌年度に先送りとした。 ○収納率の維持向上 ・市税等の収納対策については、早期の滞納処分取組みや島根県との徴収担当税務職員の相互併任の実施による体制の整備により収納率が維持されている。 ○市有財産の売却額・貸付額 ・実績数値の内訳は、売却額22,793千円、貸付額4,418千円。売却件数5件のうち1件が97%を占める。(22,130千円) ・昨年度は方針決定に至らず、今年度決定した。 ○広告媒体等の事業収入額 ・健康カレンダーは、官民協働の発行方法に改めたため、広告収入120千円なし。				

○広告媒体等の事業収入額

費 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ホームページ・広報広告	1,525千円	1,385千円	1,275千円	1,435千円	1,435千円	1,325千円
ゴミ袋広告	566千円	750千円	750千円	674千円	654千円	650千円
健康カレンダー広告			60千円	60千円	60千円	実施方法見直しにつき収入なし
自治体案内看板				245千円	245千円	246千円
窓口封筒(角2)	15,000枚	15,000枚	25,000枚	0枚	30,000枚	200,000枚
《効果額》					(243千円)	(1,620千円)
窓口封筒(長3)	5,000枚	5,000枚	5,000枚	0枚	5,000枚	60,000枚
《効果額》					(15千円)	(180千円)

【参考】

○費目別収納率

費 目		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市 税	現 年	99.25	99.20	99.39	99.48	99.60	99.49
	過 年	24.81	24.99	25.61	19.90	23.48	21.47
	合 計	96.71	97.32	97.78	97.98	98.45	98.58
国民健康保険	現 年	97.09	97.40	97.24	97.36	96.68	96.86
	過 年	20.75	17.16	25.36	22.73	23.59	23.93
	合 計	86.06	87.29	88.84	90.33	90.80	90.93
後期高齢保険料	現 年	99.74	99.94	99.90	99.94	99.78	99.83
	過 年	92.69	99.97	99.73	73.02	76.33	92.51
	合 計	99.73	99.94	99.90	99.92	99.76	99.82
介護保険料	現 年	99.12	99.16	99.24	99.29	99.60	99.41
	過 年	17.50	14.32	14.09	13.14	11.98	17.83
	合 計	97.78	97.62	97.76	97.73	97.82	98.05
老人施設負担金	現 年	99.64	99.84	99.51	99.08	98.96	98.16
	過 年	80.13	54.36	34.46	42.95	28.82	29.25
	合 計	99.25	99.55	99.23	98.67	98.02	96.93
保 育 料	現 年	97.30	96.97	97.30	98.56	98.25	98.15
	過 年	7.84	5.22	6.66	12.95	11.32	10.35
	合 計	88.64	87.55	86.03	85.62	87.10	87.15
災害援護資金	現 年	-	-	-	-	-	-
	過 年	0.80	0.74	0.64	0.78	0.35	0.26
	合 計	0.80	0.74	0.64	0.78	0.35	0.26
生活保護返還金	現 年	73.07	55.71	65.38	69.35	88.20	63.71
	過 年	11.43	12.72	8.95	8.30	7.07	5.71
	合 計	37.97	30.01	21.61	17.66	48.45	45.79
住宅使用料	現 年	99.84	99.84	99.61	99.41	99.29	99.51
	過 年	14.29	10.81	11.51	14.19	17.22	18.39
	合 計	95.96	96.19	96.17	96.15	96.06	96.25
住宅駐車場使用料	現 年	99.91	99.80	99.94	99.68	99.56	99.88
	過 年	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	合 計	99.91	99.80	99.94	99.68	99.56	99.88
飲料水使用料	現 年	99.49	99.80	99.65	99.86	100.00	統合
	過 年	100.00	83.41	100.00	100.00	100.00	
	合 計	99.49	99.65	99.65	99.86	100.00	
簡易水道使用料	現 年	99.25	99.50	99.48	99.69	100.00	統合
	過 年	46.05	47.22	43.11	54.81	100.00	
	合 計	98.56	98.77	98.79	99.16	100.00	
集落排水分担金	現 年	100.00	-	-	100.00	100.00	100.00
	過 年	4.28	7.34	2.69	0.00	0.00	0.00
	合 計	66.49	7.34	2.69	86.33	80.81	80.81
集落排水使用料	現 年	99.78	99.79	99.59	99.50	99.20	99.58
	過 年	40.10	38.70	43.53	53.11	62.11	79.90
	合 計	99.45	99.46	99.29	99.18	98.90	99.37
公共下水道負担金	現 年	98.97	99.88	100.00	100.00	100.00	100.00
	過 年	36.38	46.92	29.75	18.15	100.00	0.00
	合 計	96.34	96.57	95.70	97.06	100.00	100.00
公共下水道使用料	現 年	99.97	99.92	99.83	99.77	99.60	99.57
	過 年	20.00	100.00	100.00	94.40	75.73	63.96
	合 計	99.92	99.92	99.83	99.76	99.55	99.42
国営分担金	現 年	71.46	-	-	-	-	-
	過 年	3.11	7.40	2.21	1.65	1.22	1.00
	合 計	27.80	7.40	2.21	1.65	1.22	1.00
水 道 料	現 年	91.17	91.15	91.34	91.26	91.19	91.92
	過 年	95.32	95.64	96.03	96.64	98.19	96.99
	合 計	91.54	91.52	91.73	91.71	91.84	92.36

※水道事業会計には出納整理期間がないため、水道料については毎年度末日の収納率を記載している。

益田市行財政改革実施計画

実施項目	6	歳出の抑制
大項目	Ⅱ	持続可能な財政基盤の確立
中項目	1	財政の健全化
小項目	イ	歳出の抑制

1 これまでの取組・方針等

集中改革期間においては、補助事業の見直しを行い、歳出の抑制に一定の効果がみられました。また、予算編成においては業務や経費の見直しが進んでいる影響もあり、経常的経費の節約が進んでいます。

2 現状・問題点

補助事業の見直しは、ほぼ順調に進んでいますが、運営補助から事業補助への見直しを行っていないものもあります。また、平成26年度以後の新規事業についても定期的に見直しを行う必要があります。

後年の負担軽減のためには、可能な範囲で公債費の縮減を図る必要があります。市債の発行も計画的な対応が引き続き求められます。水道事業などの公営事業の健全化に向け、28年度から見直し作業が始まっており、適正な料金設定や一般会計からの繰出金の扱いなど、継続した検討が必要です。

第三セクターについては、依然厳しい経営状況が続いている団体もあり、経営健全化に向けた働きかけを引き続き行っていく必要があります。

3 実施内容

- 補助事業の見直しサイクルを確立し、定期的な見直しを行います。
- 光熱水費や消耗品費など経常的な経費の節約を行います。
- 後年の負担軽減のため、可能な範囲で公債費の縮減を図ります。また、市債の発行も抑制します。
- 公営企業会計の見直しを進め、料金(負担金)の見直しも含めた経営健全化を図ります。
- 第三セクターと協議の場を定期的に設け、経営健全化に向けた取組を進めます。

4 効果

- 歳出を抑制し、財政基盤の強化を行うことができます。また、次世代への負担を軽減させることができます。

5 活動項目・スケジュール

活動項目	活動内容	H29	H30	H31	H32
補助事業の見直しサイクルの確立 〔政策企画課行革推進室〕	定期的な見直し(3年ごと)となるよう仕組みを構築し、PDCAサイクルを確立します。	実施 (3)	→ (3)	→	→
光熱水費など 経常的経費の節約 〔全課・全職場〕	コスト意識を持った対応を行い、消耗品や光熱水費の節約を行います。	実施 (2)	→ (3)	→	→
公債費の抑制 〔財政課〕	決算剰余金を財源として、繰り上げ償還を行います。	実施 (2)	→ (2)	→	→
市債残高の抑制 〔財政課〕	市債発行額について、臨時財政対策債、1件3億円以上の大型事業に係る市債を除き、通年ベースで一定額に抑えます。	実施 (2)	→ (2)	→	→
公営企業会計の経営健全化 〔関係課〕	適正な料金(負担金)水準を検討します。	検討 (1)	方針決定 (2)	実施	→
	法定外繰出金抑制に向け、検討を行います。	検討 (1)	方針決定 (2)	実施	→
第三セクターの見直し 〔政策企画課行革推進室・関係課〕	経営改善への働きかけを定期的に行い、決算時には経営状況を公表します。	実施 (2)	→ (2)	→	→
		13/21	61.9%	16/21	76.2%

6 成果・効果額の目標

○ 補助事業の見直し、高熱水費などの節約については、実績を加味し目標値を設定します。

○ 公債費の抑制、市債残高については、財政状況も踏まえつつ計画的に対応します。

	内 容		H29		H30		H31		H32	
数 値 目 標	(単位: 千円) 補助金の見直し件数と金額	数値目標(a)	76,500		83,500		97,400		172,000	
		実績数値(b)	117,886		90,928					
		達成率(%) (b/a)	154.1% (4)		108.9% (4)					
数 値 目 標	(単位: 千円) 不用額のうち 旅費・需用費・役務費の合計額 (予算額と不用額の推移)	数値目標(a)	50,000		50,000		50,000		50,000	
		実績数値(b)	39,286		55,336					
		達成率(%) (b/a)	78.6% (3)		110.7% (4)					
数 値 目 標	(単位: 千円) 償還額の削減額 (予算額と実績額)	数値目標(a)	3,705,991		3,808,447					
		実績数値(b)	3,743,312		3,808,935					
		達成率(%) (b/a)			100.0% -					
数 値 目 標	(単位: 千円) 市債額の削減額 (予算額と実績額)	数値目標(a)	2,110,309		2,323,075					
		実績数値(b)	1,875,482		2,539,052					
		達成率(%) (a/b)	112.5%		91.5% -					
数 値 目 標	(単位: 千円) 法定外繰出金の総額 【実数を公表します】	数値目標(a)			-					
		実績数値(b)	183,014		450,675					
		達成率(%) (b/a)			- -					
数 値 目 標	(単位: 回数) 第三セクターと経営状況の 確認を行った回数 (4団体×4回/年)	数値目標(a)	16		16		16		16	
		実績数値(b)	65		68					
		達成率(%) (b/a)	406.3% (4)		425.0% (4)					
			11/12	91.7%	12/12	100.0%				

7 実施状況

取組結果と成果					総合評価
平成29年度	進捗評価率	61.9%	達成評価率	91.7%	総合評点計算 61.9%+ 91.7%= 153.6% ⇒ 4
	○補助金と見直し件数と金額 毎年、前年度の見直し状況をヒアリングしている。昨年度は、補助金交付要綱に原則として3年後に失効させる附則を設定し、より効果のある補助金交付事業の実施を目指している。 ○法定外繰出金の総額 H25—333,210千円、H26—288,443千円、H27—244,728千円、H28—224,996千円 H25以降前年額から抑制する取組ができています。 ○第三セクターとの経営状況の確認 きのこハウス当期純損失 6,141,725円、株式会社エイト 当期純利益87,210円、株式会社ひきみ 当期純損失 17,862,574円、(株)益田市総合サービス当期純利益 1,757,292円				
	【委員意見】 第三セクターとの経営状況の確認を行った回数が成果・効果の目標となっているが数値目標としては適切ではないのではないのか。				
平成30年度	進捗評価率	76.2%	達成評価率	100.0%	総合評点計算 76.2%+100%= 176.2% ⇒ 4
	○補助金と見直し件数と金額 ・H29年度比で187件、一般財源ベースで90,928千円の減。 ○法定外繰出金の総額 ・従来一般会計として処理していた介護サービス事業を想定企業会計で処理することとなり増額となった。 ○第三セクターとの経営状況の確認 ・きのこハウス 年24回・当期純利益 253,673円、(株)エイト 年20回・当期純損失1,945,734円、(株)益田市総合サービス 年6回・当期純利益 921,749円、(株)ひきみ 年18回				

益田市行財政改革実施計画

実施項目	7	総人件費の適切な管理
大項目	Ⅱ	持続可能な財政基盤の確立
中項目	2	総人件費の抑制
小項目	ア	総人件費の適切な管理

1 これまでの取組・方針等

市職員数については、平成25年3月策定の益田市定員適正化計画に沿って、定員適正化に向け取り組んでいるところですが、平成28年度末での定年退職予定数が多いことなどから、退職者の補充を基本に大量退職後のスムーズな事務体制の構築を目指してきました。

2 現状・問題点

国県からの権限移譲や、平成27年10月に策定した「まち・ひと・しごと創生 益田市総合戦略」に掲げる重要施策の実施など、市職員の業務は増大傾向にあります。しかし、人口の減少や歳入の減少が予測される中、限られた職員数で効率的に業務を行うことが求められます。

職員の年齢構成のバランスは改善されつつありますが、現行の定員適正化計画が平成29年度までとなっていることから、人口減少の時代を踏まえた新たな適正化計画を策定する必要があります。

3 実施内容

- 職員数は「定員適正化計画（平成25～29年度）」に基づき、計画的な定員管理を行うとともに、30年度以降の新たな計画づくりを進めます。
- 地方分権による権限委譲や新たな行政需要に即応すると共に、行政改革を推進し事務事業を見直すことにより、可能な範囲で民間活力を導入し、より優先度が高い重要施策へ職員の適正配置を行います。
- 職員の健康管理や経費の縮減及び時間内に業務を完結させるという業務執行力や意識の向上という点からも、引き続き各職場内におけるマネジメントを徹底し、超過勤務時間の削減に取り組んでいく必要があります。

4 効果

- 市の財政や人口規模も考慮に入れながら、今後の行政課題に対応でき得る定員管理が行えます。
- 効率化を図ると共に、優先施策に応じた組織の編成が行えます。

5 活動項目・スケジュール

活動項目	活動内容	H29		H30		H31		H32	
定員適正化計画の取組推進 〔人事課〕	現在の定員適正化計画は平成29年度までとなっていることから、平成30年度以降の新たな計画づくりを進めます。	検討	a (3)	→	a (3)	→		→	
職員人件費の適切な管理 〔人事課〕	人事院勧告等に基づき、社会経済情勢の変化や業務内容の変更等に応じた給与・手当の見直しを行っていきます。	実施	a (3)	→	a (3)	→		→	
	各職場内におけるマネジメントの徹底を行い、超過勤務時間の削減を目指します。	実施	a (3)	→	a (3)	→		→	
		9/9	100.0%	9/9	100.0%				

6 成果・効果額の目標

- 定員適正化計画に照らし合わせ、定員管理が適正に行われているかをみるため、職員数を目標値とします。
- 財政の健全化のため、普通会計人件費について中期財政計画の数値以下に抑制することを目標とするとともに、超過勤務時間については見込時間と実績時間を公表します。

	内 容		H29	H30	H31	H32				
数値目標	(単位: 人) 職員数 (4/1時点)	数値目標(a)	436	441	444	444				
		実績数値(b)	437	441						
		達成率(%)(a/b)	99.8% (3)	100.0% (4)						
数値目標	(単位: 百万円) 普通会計人件費総額	数値目標(a)	3,734	3,704	3,680	3,634				
		実績数値(b)	3,691	3,701						
		達成率(%)(a/b)	101.2% (4)	100.1% (4)						
数値目標	(単位: 時間) 年間総超過勤務時間 (H27実績:52,093h・H28見込49,500h)	数値目標(a)	49,000	48,500	48,000	47,500				
		実績数値(b)	51,469	43,404						
		達成率(%)(a/b)	95.2% (3)	111.7% (4)						
			10/12	83.3%	12/12	100.0%				

7 実施状況

		取組結果と成果				総合評価
平成29年度	進捗評価率	100.0%	達成評価率	83.3%	総合評価計算 $100\% + 83.3\% = 183.3\%$	⇒ 4
	○職員数(H25－436人、H26－443人、H27－447人、H28－440人) 益田市定員適正化計画の平成29年度計画目標数に近い数値とすることができた。 ○年間総超過勤務時間(H25－60,785h、H26－63,052h、H27－58,863h、H28－55,631h) 前年度比約4,000h減の実績を残すことができた。 【委員意見】 厳しい財政状況において各事業費が削減される状況において、現在の給与水準が適正なのか検討いただきたい。					4
平成30年度	進捗評価率	100.0%	達成評価率	100.0%	総合評価計算 $100\% + 100\% = 200\%$	⇒ 5
	○職員数 ・益田市定員適正化計画をH30年度に策定し、H30～R4年度を計画期間として、安定した市民サービスを提供するための職員数とすることとしている。 ○年間総超過勤務時間 ・災害対応、選挙対応等が少なかったこともあるが、業務に即した職員配置により、昨年度を約8,000h下回った。					

	H26	H27	H28	H29	H30
総時間数(※1)	58,243	52,093	48,710	46,560	42,120
年度当初職員数(※2)	374	380	364	379	385
職員一人当たり時間数	156	137	134	123	109

※1 災害対応、選挙対応を除く。

※2 広域職員、管理職を除く。

益田市行財政改革実施計画

実施項目	13	行政の見える化と情報公開
大項目	IV	市民力をいかした協働のまちづくり
中項目	2	開かれた市政の推進
小項目	ア	行政の見える化と情報公開

1 これまでの取組・方針等

市長への手紙や市長と語り合う会の開催などを通して、より開かれた市政運営を目指しています。

ホームページや市広報、告知端末やケーブルテレビなどを活用し、市民生活に必要で、かつ幅広い情報を市民に伝えていけるよう心掛けています。

2 現状・問題点

市民の多様な価値観に対し、きめ細やかな施策を実現するため、今後も市民参画機会の拡充を図る必要があります。

ホームページの内容などは、常に最新でわかりやすい情報を市民に提供するよう工夫することが求められます。また、市政にかかわる計画等のパブリックコメントや、審議会等の会議内容の報告も適切に行い、市の状況を明らかにすることで、開かれた行政を追及しなければなりません。

3 実施内容

- 市長への手紙や市長と語り合う会を継続して実施し、幅広い市民の意見を反映するよう努めます。
- 財政状況の公開をはじめとする、市の施策全般に関する情報公開を積極的に行い、かつ、わかりやすい情報提供に努めます。
- 計画策定や条例改正などにあたっては、パブリックコメントや広報等により、積極的に情報の提供と政策判断理由を説明し、市民の意見反映に努めます。
- 市政への参加は市民の権利であることを共に認識し、多様な手法で機会を確保します。また行政との協働を促進します。

4 効果

- 情報開示によるチェック機能が確保されます。
- より分かりやすい説明をすることで、市民の関心を高めることができます。
- 市民の参画機会を確保し、市民と共にまちづくりを進めることができます。

5 活動項目・スケジュール

活動項目	活動内容	H29	H30	H31	H32
市長へ手紙・市長と語り合う会の実施〔秘書課〕	市長への手紙、市長と語り合う会の取組を継続し、市民の声の反映に努めます。	実施 a (3)	→ a (3)	→	→
財政状況の公表〔財政課〕	市の財政状況を適切に公表します。	実施 b (2)	→ a (3)	→	→
各メディアを活用した情報周知〔全課〕	市HPを重要な情報発信のツールであることを再認識し、市民にわかりやすい内容となるよう工夫します。	実施 c (1)	→ a (3)	→	→
	審議会などの各種会議については、会議内容を市HPに掲載し、その状況をお知らせします。	実施 c (1)	→ a (3)	→	→
		7/12	58.3%	12/12	100.0%

6 成果・効果額の目標

- 市長への手紙、市長と語り合う会については、実施回数を公表します。
- 財政状況の公表はアクセス数を、指標とします。
- 各メディアを活用した情報周知は、修正した課の割合、会議報告を掲載した割合を指標とします。

	内 容		H29		H30		H31		H32	
数値目標	(単位：回) 市長と語り合う会の実施回数 【実績数を公表します】	数値目標(a)	10		10		10		10	
		実績数値(b)	10		10					
		達成率(%) (b/a)	100.0% (4)		100.0% (4)					
数値目標	(単位：件) 財政課のホームページアクセス数の推移 【実績数を公表します】	数値目標(a)								
		実績数値(b)	4,036		4,222					
		達成率(%) (b/a)								
数値目標	(単位：％) 市ホームページ内の各課からの 情報を整理・改善した部署の割合	数値目標(a)	100		100		100		100	
		実績数値(b)	8		77					
		達成率(%) (b/a)	8.0% (1)		77.0% (3)					
数値目標	(単位：％) 各種審議会等の会議内容報告の掲載率 (審議会等の数：42・非公開を除く)	数値目標(a)	100		100		100		100	
		実績数値(b)	85.3		95					
		達成率(%) (b/a)	85.3% (3)		95.0% (3)					
			8/12	66.7%	10/12	83.0%				

7 実施状況

	取組結果と成果				総合評価	
平成29年度	進捗評価率	58.3%	達成評価率	66.7%	総合評点計算	58.3% + 66.7% =125.0% ⇒ 3
	○市長への手紙・市長と語り合う会(市長への手紙:H25—82件、H26—68件、H27—71件、H28—62件) うち市長への手紙は38件。内容は職員に関する苦情や市への質問がほとんど。制度立ち上げ時に期待していた建設的な意見はない。					
	○財政課ホームページアクセス数(H25—2,510件、H26—2,614件、H27—5,547件、H28—4,204件)					
平成30年度	進捗評価率	100.0%	達成評価率	83.3%	総合評点計算	100%+83.3%=183.3% ⇒ 4
	○市長への手紙・市長と語り合う会 ・市長と語り合う会は年間10回開催ペースを維持しており、広聴事業として一定の成果があった。 ・市長への手紙:全27件(意見8件、提案・要望各5件、職員・市役所に関するものが最多の10件など)					
	○市ホームページ ・各課のホームページは定期的にチェックし、最新情報を掲載しているが、古い日付で掲載されている記事のアップデートまではしていない。 ○各種審議会 ・全19課で28件あり、95%が開催案内や議事録をホームページで公開している。					